

助成申請書

申請日 2023年5月31日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 東京都港区六本木七丁目3番13号

申請団体の名称 株式会社トビムシ

代表者の氏名 代表取締役 竹本 吉輝

法人番号 7010501033144

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：株式会社トビムシ
- 申請団体の住所：東京都港区六本木七丁目3番13号
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：東京都港区六本木七丁目3番13号トラスティ六本木ビル5階
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
 - 欠格事由について
 - 公正な事業実施について
 - 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
 - 情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当あり

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	林業六次産業化による森林活用支援事業			
	事業名（副）				
	団体名	株式会社トビムシ	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業			
事業の種類2					
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
○	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

必須入力セル

任意入力セル

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_15.陸の豊かさを守ろう	15.b 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。	持続可能な森林経営を中心とした事業を推進していく。
_11.住み続けられるまちづくりを	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	各地域の山林を持続可能な形で活用し、経済、社会、環境面における好循環を生みだし、里と山の良好なつながりを実現する。
_8.働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	林業関連の事業を立ち上げ、生産活動や適切な雇用を創出する。
_13.気候変動に具体的な対策を	13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	持続可能な森林経営を通じた森林整備により、温室効果ガス吸収量の維持・増加につながる。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	200/200字
株式会社トビムシは、「地域の眠れる資産を顕在化し 森への期待を喚起し 人々の連綿たる想いをつなぎ 世の流れを創造する」を使命とし、地域資産としての森林に光をあてることで、持続可能な地域の実現を目指し、森林価値を高める多角的な事業を展開している。 北海道から九州まで日本各地の森のある地域で、地域ごとに必要とされる機能とスケールを整えた森林業経営体や地域商社の創設、運営を、地域の方々と共に行っている。	
(2)団体の概要・活動・業務	142/200字
過疎に悩む中山間地域において、地域ごとの課題を調査し、その課題解決につながる事業を森林（林業）を起点に構想し、最適な組織を創設運営してきている。 現在、全国10箇所地域商社と呼ばれる林業関連事業体を地元関係者と連携し運営している。また、調査・検討段階の地域が3箇所ほど進捗している。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/10/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	全国	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	森林を活用した活動を実践している、または取り組もうとしている人々や組織体。					(人数)		
最終受益者	森林を活用した事業実施者。 事業採算を確保することが難しい森林関連事業を検討、または実施している組織や個人を支援する。					(人数)		
事業概要	本事業では、国土の七割弱を占める豊かな森林資源に着目し、地域ごとの特性を活かした林業六次産業化の実際的展開を通じ、地域全体の森林価値最適化を促進することで、林業事業体や山主に利益還元できる持続可能な体制構築を目指す。同時に、各地で課題となっている再造林・育林の問題解決にも取り組み、森林整備の促進、Co2の森林吸収量確保、山地災害防止機能・土壌保全機能及び水源涵養機能等の維持・増進、豪雨災害等の防止・軽減にも寄与する。 実行団体は、地域の森林資源を活用し、地域に欠けている又は不足している機能を補完することで六次産業化を実現し、持続可能な森林経営を行う。そこでは、地域材を用いた製品開発を行い、同材の魅力を発信、地域内外にファンを増やす。同ファンの創造を通じ新規販路を開拓確保するなど高付加価値を創出する一方、バイオマスエネルギーの活用など、脱炭素社会実現に向け、地域内外の新たな木材需要システムの構築を推進する。更に、地域の子供たちが木に親しみ、木材の良さを知ること、将来の木材活用が進むと考えられる為、地域の小・中学校等、自然保育・自然留学等の機関・制度と連携し、大人を含めた森林フィールドにおける人材育成の仕組みづくりを行い、地域住民の森や木への愛着を醸成するとともに、関係人口創出にもつなげる。 資金分配団体は、六次産業化の起点・基点となる一次産業の担い手育成、林業技術の習得支援、経営相談等のフォローを為すと共に、二次産業については、木製品の高付加価値化やバイオマスエネルギー対応等、木材の質的・量的出口の創造において、加工等設備選定や協力企業の誘致、国や自治体への政策的働きかけを行う。更に、本事業を通じた地域のユニークな取組みや働き方、自然教育や地域人材育成などの実例を周知伝播することや補完的な知見・機能のマッチングなどを通じ、三次産業の進展及び六次産業化を支援する。							
794/800字								

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	758/1000字
わが国の森林面積は、戦後の拡大造林を経て、人工林だけでも1000万haを超え、天然林を含めた全体面積は約2500万haにまで及び、森林蓄積量は、人工林を中心に毎年約6000万㎡増え続けてきた結果、現在約54億㎡となり、面積ベースで約半分の人工林は50年生を超えた成熟期を迎え、その伐採利用が広く求められている。そうした状況に関わらず、燃料革命に始まり、木材の輸入自由化やそれらを踏まえた長期的な木材価格の下落を経て、新規就労者は減少し、高齢化のみが進行、放置林が拡大している。昨今は、追加投資が進まない中で技術革新もなく、低生産性ゆえの低賃金から脱却できない業界環境に、担い手不足がより顕在化し、業界全体への期待値が漸次縮小するという、悪循環に陥っている。それはそのまま、森林が地域全体面積の8割を占める中山間地域では就労機会の減少を意味し、若年層は進学や就職を機に都市部へ流出することから、高齢化率40%を超える中山間地域が増えてきている。 もちろん、九州他、森林材積量の多い一部のエリアでは、高性能林業機械を用いて主伐を展開し、木材搬出量を大幅に増やすなどしてきているものの、原木のままでの海外輸出や他都道府県輸送など、モノカルチャー経済的産業環境にもあり、地元地域に雇用や付加価値を生み出すことができないまま、多くの機会損失を招いている。そうした状況では、林業事業体や山主へ適正利益を還元できず、主伐後の再造林に係る費用を生み出せないまま、荒廃林を生む土壌ともなっており、結果的に、林業としての持続可能性を下けると同時に、Co2の森林吸収量機能、山地災害防止機能、土壌保全機能、水源涵養機能、豪雨災害等の防止機能など、森林の有する多面的機能を劣化させ、社会・環境としての持続可能性をも下げることに繋がっている。	

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
国は、ウッド・ショックを機に国産材活用、その為の基盤整備補助を追加し、Jクレジットの申請活用手続きを緩和するなど、林業（一次産業）及び木材加工業（二次産業）の支援策を重ねている。また、地域おこし協力隊制度や林業就業支援事業や緑の雇用事業等、林業への就業を含めた中山間地域移住促進施策を展開している。しかし、地域側のイニシアチブで諸施策を六次産業化等網羅的に活用できている事例は極めて少ない状況にある。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	198/200字
岡山県西栗倉村や島根県海士町や岐阜県飛騨市等、各地の特性を活かした全体網羅的取組を長期最適に整備することを企図し、自治体や森林組合や大山主、製材所等の木材加工流通事業者、大手ディベロッパーや地元工務店、観光協会や教育機関等と連携し、申請段階において全国10箇所（その他構築段階地域3箇所）で地域/森林商社と呼ばれる林業六次産業事業体を共創し、地域人材の育成等を通じて、自立自走体制を構築している。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	199/200字
国他の諸施策を繋ぐ全体網羅的な事業構築を地域のイニシアチブで実現することが困難であったところ、その担い手としての地域/森林商社を(株)トビムシとその事業趣旨に賛同する各地の組織体がりリスクシェアし、設立運営してきた一方で、短期回収や大幅な事業価値向上を訴求できる事業モデルではなく、設立3年内の資金調達が可能ではない中、本助成金を活用することで、民間公益活動の担い手の自立自走可能性を高めることができる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
・事業終了後5年後に対象地域における林業六次産業化が持続可能な状態になり、森林を起点とした産業が定着し、森林の社会的価値が高まっている。
・対象地域における地域木材の循環が生み出され、関連事業体への就労も増え、森林と人々の暮らしが身近になっている。
・対象地域における暮らし方に惹かれ、関係人口や移住者も増えていく。
・実行団体の活動に触発され、森林関連事業に新たな挑戦者を生み出す。
・山林所有者や地域住民の地元の森林に対する愛着が醸成され、地域材利用量増加などにつながり、持続可能な林業関連事業が生まれていく。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
事業終了時には、実行団体がそれぞれの地域において、森林を活用した事業を経済的・環境的に継続して営めるようになっている。		実行団体の経営状態が、その後も持続可能であるか。3－5年間の事業計画が策定できる状態か。		採択後、調査。		事業終了後2年以内に単月黒字化の計画を策定。
実行団体の事業が、その地域における林業関連事業の可能性を見出し、新たな創業を生み出す。		新たに創業された事業の数。新規設立の組織はもちろん、既存事業体の新規事業も含まれる。実行団体の事業に興味をもち、視察や相談に来られる訪問者数。		無し。		それぞれの実行団体活動地域における新規事業数が、事業終了後2年間で2件。 実行団体活動地域への視察相談件数は、事業終了後、毎年5件以上。
実行団体の事業が、その地域社会における森林や林業への期待を生みだし、自治体や森林組合、関連企業との連携が促進される。		自治体における予算や既存企業との協議回数。		採択後、調査。		事業終了時には、活動地域における自治体の林業関連予算が増加している。 実行団体と既存企業との連携事業も、毎年1件は生まれている。
実行団体の事業の直接的または間接的な結果として、地域の森林資源の利用と森林の整備が拡大することで、森林・木材による二酸化炭素の吸収・固定量が増大する。		間伐等の森林整備面積（ha）及び地域産木材の使用量（m3）		採択後に調査し、初期値を確認する。		事業終了時に初期値の50%UP （実行団体の事業様態に応じて、森林整備面積か木材使用量の一方を採用する）

(2)-2 短期アウトカム（非資金の支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体の経営を伴走支援することで、自律し持続可能な事業体になり、対象地域の山林活用が活性化される。		実行団体が自律的に事業計画を策定し、PDCAを実践できるようになる。				事業終了時点で、事業計画の策定運用ができる。
環境整備支援により、実行団体の活動が広く発信され、活動地域における自治体の政策や企業・NPOらとの共同事業に発展することで、対象地域の山林に関する課題について認識が高まる。そのことで、課題解決につながる実行団体の活動への共感を促進する。		関係組織との連携にむけた協議等の開催				事業終了後2年以内に共同事業を生み出す。

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
実行団体は、地元地域において、自ら企画した森林活用事業を実施するために必要な経営資源を検討し、助成を受けて整備運用していく。 適切な経営資源の獲得が事業継続の要点となるので、事業の具体的な内容、対象範囲やスケジュール、地域の資源量などの調査を踏まえ、設備や人的投資を実施する。		実行団体ごとに成熟度や事前準備状況に差があるものの、事業開始後2年以内には、概ね投資計画が確定し、実行する	138/200字
実行団体の事業が成長する過程で、周辺の注目を集める活動をする。対象地域や実行団体に興味をもっている方々を集めてのイベント開催や情報発信を通じて、共感する仲間をふやしていく。		実行団体ごとに成熟度や事前準備状況に差があるものの、事業期間終了までには、情報発信活動を始める。	86/200字
実行団体の事業が動き出し、近隣の関連事業体との連携が生まれていく。小さな取引が、次第に大きくなり、活動地域も広がっていく。 結果として、実行団体の活動が対象地域内で知れ渡るようになり、森林や林業への期待が生まれる。		実行団体ごとに成熟度や事前準備状況に差があるものの、事業期間終了までには、活動地域内での取引が活発になっている。	107/200字
実行団体が事業活動を開始し成長していく過程で、さらなる資金需要が生まれる。地元金融機関などと連携し、継続支援ができるファンドを組成する。 短期的な「助成」ではなく、長期的な資金支援につながる「出資」や「融資」を実施し、実行団体の持続可能性を高め、中長期アウトカムの達成に向かう。		事業期間終了後になるかもしれないが、	139/200字
			0/200字
(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
組織基盤強化としては、実行団体ごとの置かれている状況に応じて、それぞれの組織体に適した支援をしていく。 目標設定や計画策定のやり方、人材の確保育成、財政基盤強化など、事業継続に欠かせない項目を伴走する中で支援していく。		事業期間を通じて実施。	109/200字
環境整備としては、自治体の関係者や関連する企業・NPO、山林に関心の高い地元の方々との連携できる機会を作っていく。 ワークショップや木育イベント、講演会などを企画開催し、情報発信を支援していく。		事業期間を通じて実施。	97/200字
林業に関する課題解決には、長期間かかることもあり、本事業における助成だけでは事業継続が困難になる可能性も高い。 そのため、地元金融機関等との連携や資金調達手法を支援する。		事業期間を通じて実施。	85/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	本事業の進捗にあわせて、SNSなどのweb媒体での広報をひろく展開していく。また、関心のある方々を招いてのトークショーなどのイベントも開催し、次なる担い手の発掘や実行団体事業に参画、連携したい方々ともつながりを生み出したい。	112/200字
連携・対話戦略	実行団体とは、事業を通じて必要な連携先を模索するべく伴走していく。その中で、地元地域や他の同様な課題に対峙している地域の方々との交流や対話の場を企画開催する。次なる実行団体を発掘するためにも、JANPIA様とも連携しイベントなどを開催していきたい。	124/200字

VI.出口戦略・持続可能性について **助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。**

資金分配団体	これまで各地で地元企業や自治体、森林組合らと連携して社会課題解決のための事業構築をしてきたが、本事業の資金分配団体となることで、実行団体を支援する活動を経験することができる。事業期間終了後は、自ら各地で事業構築するだけでなく、他の組織体が生み出そうとしている事業を支援することで、共に課題解決に向かい、より大きな社会的インパクトを生みだせるようにしたい。 そして、実行団体を含めた長期的に安定した経営基盤を組成するためには、事業期間終了後の資金調達が必要であり、事業を評価理解いただける各地域の地元金融機関らと連携したファンドを組成し、「出資」や「融資」といった形の資金提供をしていく仕組みを構築する。	303/400字
実行団体	実行団体は、事業期間終了後も、自走できる状態までに相当期間を要するであろう。そのためには、継続した非資金的支援を通じて、事業継続をサポートしていく。 また、資金支援についても、助成期間終了後も資金が必要な状況は変わらないであろう。そこで、資金調達の方法や金融機関との連携などを支援しつつ、「出資」や「融資」が可能なファンドを地元金融機関らと組成していきたい。	179/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	303/800字
株式会社トビムシは、全国各地の中山間地域の課題を、地域の方々と共に考え、解決につながる事業を創設する中、自社資金を出資・融資してきた。 岡山県西栗倉村に2009年設立した「株式会社西栗倉・森の学校」には、72百万円の出資を実行。その後、「株式会社東京・森と市庭」（2013年）には、11百万円、「株式会社飛驒の森でクマは踊る」（2015年）には10百万円、それぞれ出資している。2022年3月末段階では、合計108百万円を12社に出資している。 資金融資に関しては、グループ会社の資金繰り支援のため、随時対応しており、2022年3月末の段階では、「株式会社東京・森と市庭」に18百万円の貸付金残高がある。	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	451/800字
株式会社トビムシは、これまで全国各地で地域の森林活用に関する課題について調査を実施し、その解決に関わってきている。 岡山県西粟倉村においては、「株式会社西粟倉・森の学校」を2009年に設立。村役場や村民の方々にも出資を受ける。農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）からも出資を受け、設備投資や人材育成に充てた。自社からも33.4%の出資と役員1名を派遣し、営業支援や資本政策のアドバイスなどを実施してきた。 また、「株式会社飛騨の森でクマは踊る」では、地元飛騨市役所や空間デザインなどを得意とする東京の企業に出資を受けて、2015年に設立した。自社からも13.5%出資し、取締役も2名派遣している。同社では、飛騨市役所と連携し、地元材活用の人材育成事業を実施してきた。また、地元製材所と連携し、地元木材の流通をコーディネートしている。 その他にも、北海道ニセコ町、東京都奥多摩町、福岡県八女市、愛知県岡崎市、神奈川県南足柄市、島根県飯南町、山口県萩市、愛媛県内子町などで、同様な事業を実施している。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5件	
(2)実行団体のイメージ	地域にとって、重要な林業関連事業に取り組んでいるものの、持続可能な状況になっていない組織。 または、事業計画段階で資金的な課題に直面している林業関連事業で、地域の林業全体にとって重要と思われる事業を担おうとしている団体。 なお、実行団体を支える環境として、自治体及びその首長が森林資源の保全や活用に熱心であることが期待される。	163/200字
(3)1実行団体当り助成金額	2千万円から5千万円ほどを想定している。人材の採用育成や林業専用機材、設備導入などハード・ソフト両面の支援が必要。	57/200字
(4)案件発掘の工夫	当社のネットワークから、既に林業関連事業を経営している事業体で、今後の事業がその地域社会へ好影響を与える可能性の高い先を発掘していく。 また、全国で、広くHPなどwebによる募集も実施する。 地方創生などに関わる専門家・コンサルタントからの紹介により、森林資源の保全や活用に熱心な自治体・首長を通じた団体や組織へのアプローチも想定している。	170/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	実行団体の選定は、外部審査員5名で選定委員会を発足。応募された事業案を慎重に審査、選定する。 事業実施段階においては、社内のコンサルタント2名がPOとして支援活動に従事し、外部専門家をアドバイザーとして招聘する。 社会的インパクト評価については、評価専門家に入っいただき、事前・中間・事後それぞれの評価に向けて準備をすすめる。 管理業務は、社内コーポレートチーム4名が従事し、資金管理を行う。	197/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	事業選定においては、外部審査員による客観的な評価を実施する。 選定後の事業実施期間の伴走は、社内メンバーの他、知見豊かな外部アドバイザーも登用する。 実行団体の支援活動とは別のメンバー（コーポレートチーム）が、資金管理を実行する。 また、本事業に関して公認会計士による外部監査を実施する。	144/200字

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/10/01	～ 2027/03/31
資金分配団体	事業名	林業6次産業化による森林活用支援事業	
	団体名	株式会社トビムシ	

	合計		
		助成金	自己資金・民間資金
事業費	180,940,800	176,440,800	4,500,000
実行団体への助成	152,500,000	150,000,000	2,500,000
管理的経費	28,440,800	26,440,800	2,000,000
プログラムオフィサー関連経費	27,028,000	27,028,000	－
評価関連経費	11,870,000	11,870,000	－
資金分配団体	7,370,000	7,370,000	－
実行団体用	4,500,000	4,500,000	－
合計	219,838,800	215,338,800	4,500,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	4,080,600	57,453,400	57,453,400	57,453,400	176,440,800
実行団体への助成	0	50,000,000	50,000,000	50,000,000	150,000,000
－					
管理的経費	4,080,600	7,453,400	7,453,400	7,453,400	26,440,800
自己資金・民間資金 (B)	500,000	500,000	500,000	3,000,000	4,500,000
実行団体への助成				2,500,000	2,500,000
管理的経費	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000
合計 (A+B)	4,580,600	57,953,400	57,953,400	60,453,400	180,940,800
実行団体への助成	0	50,000,000	50,000,000	52,500,000	152,500,000
管理的経費	4,580,600	7,953,400	7,953,400	7,953,400	28,440,800
補助率 (A/(A+B))	89.1%	99.1%	99.1%	95.0%	97.5%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	4,624,000	7,468,000	7,468,000	7,468,000	27,028,000
プログラム・オフィサー人件費等	2,496,000	4,992,000	4,992,000	4,992,000	17,472,000
その他経費	2,128,000	2,476,000	2,476,000	2,476,000	9,556,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	1,260,000	2,870,000	2,370,000	5,370,000	11,870,000
資金分配団体	760,000	2,370,000	1,870,000	2,370,000	7,370,000
実行団体用	500,000	500,000	500,000	3,000,000	4,500,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	9,964,600	67,791,400	67,291,400	70,291,400	215,338,800
総事業費(A+B+C+D)	10,464,600	68,291,400	67,791,400	73,291,400	219,838,800

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[附]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	500,000	500,000	500,000	3,000,000	4,500,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	林業六次産業化による森林活用支援事業
団体名：	株式会社トビムシ

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。 本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。 ・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。 「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。
※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。 なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせての申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	該当しない	
	その他（計画の別添等）	会社案内_2023			添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	該当しない	
		財産目録◎	PDF	●	該当しない	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	該当しない	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類						
申請事業ごとに提出する申請書類	コンソーシアム関連書類	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●		
	(申請事業ごと)	様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●		※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●		
	定款	定款	PDF	●		
	規程類	規程類	PDF	●		
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		
		附属明細書◎	PDF	●		
		財産目録◎	PDF	●		
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●		

事業報告

(2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

2009 年 2 月に創業した株式会社トビムシは、今年度 10 周年を迎えることができました。10 年間、多くの方々にご支援いただき、これまで継続できたことを感謝いたします。これからも、日本の森林や地域の活性化にお役に立てるよう精進してまいります。

2019 年度は、森林環境贈与税が施行され、森林の整備をすすめるための予算が各自治体に割当られることになりました。これに対応し、市町村役場内に担当部門の新設や増員といった動きがあり、弊社にご相談いただく機会も増えました。

今年度は、新たに 2 つの自治体と契約を締結し、3～5 年間の長期的な取り組みをスタートさせました。

結果、売上高 98 百万円と前期から 11 百万円増 (+13%) となり、増員による経費増もありましたが、営業利益 2 百万円 (前期は△13 百万円)、経常利益 3 百万円 (前期は△18 百万円) を達成することができました。

1-2. 設備投資等の状況

当会計年度中に大きな設備投資等はありませんでした。

1-3. 資金調達の状況

① 借入金・社債の状況

(千円)

項目	2018 年 12 月末	2019 年 12 月末	増減
借入金	25,000	30,000	+ 5,000
社債	295,000	295,000	—
合計	320,000	325,000	+ 5,000

1-4. 財産および損益の状況

区分	第 9 期	第 10 期	第 11 期 (当事業年度)
売上高 (千円)	69,904	87,443	98,894
当期純利益 (千円)	△138,812	△18,347	136
一株当たり当期純利益 (円)	—	—	31
純資産 (千円)	△75,837	△94,185	△94,048

1-5. 主要な営業所及び従業員の状況

本社：東京都港区

従業員：14 名（2019 年 12 月末現在）

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 普通株式 9,800 株、A 種類株式 200 株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 4,165 株、A 種類株式 200 株
- ③ 当事業年度末の株主数 15 名

④ 上位 10 名の株主

株主名	普通株式	保有割合
竹本 吉輝	525	12.6%
佐藤 廣志	500	12.0%
廣末 雅昭	500	12.0%
岡田 賛三	500	12.0%
福島 保	500	12.0%
南野 章	500	12.0%
岡田 賛三	500	8.5%
都築 明寿香	250	6.0%
株式会社 Hanoi Advanced Lab	150	2.5%
柴田 優	150	3.6%
トラスティーズ FAS 株式会社	150	3.6%
ISC アドバイザーズ合同会社	150	3.6%

3. 会社役員に関する事項

3-1. 氏名、地位及び担当、兼職の状況

(2020 年 2 月末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
竹本 吉輝	代表取締役	
野口 洋	代表取締役	株式会社東京・森と市庭 代表取締役
佐藤 廣志	取締役	ND ソフトウェア株式会社 代表取締役会長
小林 洋光	取締役	アデコ株式会社 リーガル&コンプライアンス本部長
勝部 剛	監査役	プログレス株式会社 代表取締役

3-2. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	2 人	13,200,000 円	
監査役	0 人		
計	2 人	13,200,000 円	

事業報告

(2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

2020 年度は、春以降のコロナ禍、既存事業の継続と新規契約の獲得に苦心いたしました。契約先自治体への訪問が制限され、オンライン会議を繰り返すことしかできない期間が続きました。新たにご相談いただいております自治体とも、接触頻度を高めることができず、コロナ対策に予算もとられ、成約に至らないケースもありました。新規受注はできなかったものの、前年から継続 8 自治体について、期中で追加契約をいただき売上高を確保できました。緊急事態宣言下、出張などの活動が制限されましたが、現地常駐者を配置した効果もあり、業務遂行ができました。

結果、売上高 121 百万円と前期から 22 百万円増となり、営業利益 19 百万円（対前期+17 百万円）、経常利益 16 百万円（対前期+13 百万円）を達成することができました。

2021 年度は、既存自治体事業の遂行や地域商社運営支援、新たな自治体との契約獲得にも積極的に取り組んでまいります。

1-2. 設備投資等の状況

当会計年度中に大きな設備投資等はありませんでした。

1-3. 資金調達の状況

① 借入金・社債の状況

(千円)

項目	2019 年 12 月末	2020 年 12 月末	増減
借入金	30,000	50,000	+ 20,000
社債	295,000	245,000	△50,000
合計	325,000	295,000	△30,616

1-4. 財産および損益の状況

区分	第 10 期	第 11 期	第 12 期 (当事業年度)
売上高 (千円)	87,443	98,894	119,646
当期純利益 (千円)	△18,347	136	11,742
一株当たり当期純利益 (円)		31	1,920
純資産 (千円)	△94,185	△94,048	△47,306

1-5. 主要な営業所及び従業員の状況

本社：東京都港区

従業員：14 名（2021 年 2 月末現在）

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 普通株式 9,800 株、A 種類株式 200 株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 5,915 株、A 種類株式 200 株
- ③ 当事業年度末の株主数 15 名

④ 上位 10 名の株主

株主名	普通株式	保有割合
佐藤 廣志	1,500	25.4%
廣末 雅昭	1,000	16.9%
福島 保	750	12.7%
竹本 吉輝	525	8.9%
南野 章	500	8.5%
岡田 賛三	500	8.5%
都築 明寿香	250	4.2%
株式会社 Hanoi Advanced Lab	150	2.5%
柴田 優	150	2.5%
トラスティーズ FAS 株式会社	150	2.5%
ISC アドバイザーズ合同会社	150	2.5%

3. 会社役員に関する事項

3-1. 氏名、地位及び担当、兼職の状況

(2021 年 2 月末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
竹本 吉輝	代表取締役	
野口 洋	代表取締役	株式会社東京・森と市庭 代表取締役
佐藤 廣志	取締役	ND ソフトウェア株式会社 代表取締役会長
小林 洋光	取締役	アデコ株式会社 リーガル&コンプライアンス本部長
勝部 剛	監査役	プログレス株式会社 代表取締役

3-2. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	2 人	11,200,000 円	
監査役	0 人		
計	2 人	11,200,000 円	

事業報告

(2021 年 1 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

2021 年度は、前年からのコロナ禍、様々な経営環境の変化に追われました。材木市況の急騰「ウッドショック」は、あらゆる林業関連事業者に多大な影響を与えました。また、緊急事態宣言下の行動制限により、事業活動は大きく制約されました。

そのような環境下、当社は、昨年に続いて契約先自治体への訪問制限を受けつつ、常駐者を起点にオンライン会議など工夫を重ねて事業を推進いたしました。

新規契約獲得に関しては、訪問などの活動に制約を強いられ、事業推進に必要な人材の確保につきましても、オンライン面接などで対応いたしました。

また、2021 年 12 月に定款を変更し、当社の決算期を 12 月末から 3 月末といたしました。顧客の多くが自治体等であり、業績管理の観点から 3 月末決算の方が望ましいと判断したことによります。これに伴い、第 14 期決算は、2021 年 1 月から 2022 年 3 月までの 15 か月決算となります。

本年度の売上高は 179,897 千円、経常利益は 12,152 千円、当期純利益は 11,927 千円となりました。

1-2. 設備投資等の状況

当会計年度中に大きな設備投資等はありませんでした。

1-3. 資金調達の状況

① 2022 年 2 月 28 日、私募により、普通株式 2,000 株の新株式を発行いたしました。(発行価額 1 株につき 20,000 円、発行総額 40,000,000 円)

② 借入金・社債の状況

(千円)

項目	2020 年 12 月末	2022 年 3 月末	増減
借入金	50,000	27,384	△22,616
社債	245,000	245,000	-
合計	295,000	272,384	△22,616

1-4. 財産および損益の状況

区分	第 11 期	第 12 期	第 13 期 (当事業年度)
売上高 (千円)	98,894	119,646	179,897
当期純利益 (千円)	136	11,742	11,927
一株当たり当期純利益 (円)	31	1,920	1,907
純資産 (千円)	△94,048	△47,306	4,620

1-5. 主要な事業内容

【自然産業創出事業】

地域に眠る資源を再活用し、新たな価値を生み出すことを目指し、各地で事業構築のコンサルティング業務を実施しております。当事業年度は 8 つの基礎自治体

の他、一般企業等からの受注もいただきました。各地の状況をリサーチし、新たな事業企画と組織体の構築などを行いました。

【地域商社運営支援】

各地で実際に事業活動を行う「地域商社」を設立し、その運営に関わっております。主に経理・人事・総務などのバックオフィス部分を当社で担うことで、運営をサポートしております。当事業年度は、地域商社 3 社から業務委託を受けております。

1-6. 主要な営業所及び従業員の状況

本社：東京都港区

従業員：21 名（2022 年 5 月末現在）

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 普通株式 9,800 株、A 種類株式 200 株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 7,915 株、A 種類株式 200 株
- ③ 当事業年度末の株主数 16 名
- ④ 上位 10 名の株主

株主名	普通株式	保有割合
佐藤 廣志	1,500	19.0%
南野 章	1,500	19.0%
廣末 雅昭	1,000	12.6%
一般財団法人都築国際育英財団	1,000	12.6%
福島 保	750	9.5%
竹本 吉輝	525	6.6%
岡田 賛三	500	6.3%
都築 明寿香	250	3.2%
株式会社 Hanoi Advanced Lab	150	1.9%
柴田 優	150	1.9%
トラスティーズ FAS 株式会社	150	1.9%
ISC アドバイザーズ合同会社	150	1.9%

3. 会社役員に関する事項

3-1. 氏名、地位及び担当、兼職の状況

(2022 年 5 月 31 日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
竹本 吉輝	代表取締役	株式会社大阪鉛錫精錬所 取締役、 株式会社 eumo 取締役
野口 洋	代表取締役	株式会社東京・森と市庭 代表取締役
佐藤 廣志	取締役	ND ソフトウェア株式会社 代表取締役会長
小林 洋光	取締役	アデコ株式会社 執行役員 Chief Legal Officer 兼 リーガル&コンプライアンス 本部長
勝部 剛	監査役	プロGRESS株式会社 代表取締役

3-2. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	2 人	16,100,000 円	
監査役	0 人		
計	2 人	16,100,000 円	